

ファンド基準価額の下落について

2014年4月11日

当社公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%以上下落していますので、お知らせいたします。

※ブル・ベア型投信、ETF(上場投資信託)を除く。

回数コード	4月11日 下落率5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比騰落率
4796	ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド	9,742 円	-615 円	-5.9%
3118	インドネシア株ファンド	10,288 円	-613 円	-5.6%

※当日の収益分配金(税引前)支払い前の価額を用いて前日比騰落率を算出しています。

◆以下に主な基準価額変動要因となった市況環境について掲載します。

【市場環境】

4月9日(現地)にインドネシアで実施された総選挙において、野党から第一党となった闘争民主党の得票率が伸び悩み、有権者から圧倒的な支持を集めるジョコ・ウィドド現ジャカルタ特別州知事を闘争民主党単独で大統領候補として擁立するには不十分な水準にとどまりました。このことから、次期政権は投資呼び込みに必要な改革を進めるのには基盤が不十分であるとの観測が浮上したため、4月10日(現地)のインドネシア株式市場は、大きく下落しました。

10日のジャカルタ総合指数は、前営業日比で▲3.2%の下落となりました。4月11日の為替市場では、10日比でインドネシア・ルピア安が進行し、仲値ベースで円に対して▲1.1%の下落となったこともファンドの基準価額にとってマイナス要因となりました。

【今後の見通し】

今後については、7月に実施される大統領選挙に向けた各政党の動きに注視していく必要があると考えています。次期政権に対する不透明感が増したことを受け、短期的には利益確定売りが続く可能性がある一方で、経常収支やインフレ率などの経済指標の改善が株価の支援材料になると考えられます。市場の変動が落ち着いて、経済ファンダメンタルズが注目されるようになれば、株価の割高感が薄れたこともあり、中長期的に堅調な株式市場が期待できるとみています。

次頁に主要経済指標の動きを掲載しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【主要指標の動き】

市場動向(株価指標)

	市場指数	直近値 4月10日	騰落率(%) 前日比
	インドネシア ジャカルタ総合指数	4,765.73	▲3.16%

※日本時間でのデータを使用し、表示しています。

市場動向(為替、対円)

	市場指数	直近値 4月11日	騰落率(%) 前日比
	インドネシア・ルピア(×100)	0.90	▲1.10%

※為替(対円)は仲値を使用しています。

(出所)ブルームバーグのデータを基に大和投資信託が作成

以上

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ファンドの費用について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。	運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 年2.1816% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。	その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 (その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% (税込) です。		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資リスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
 加入協会 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会